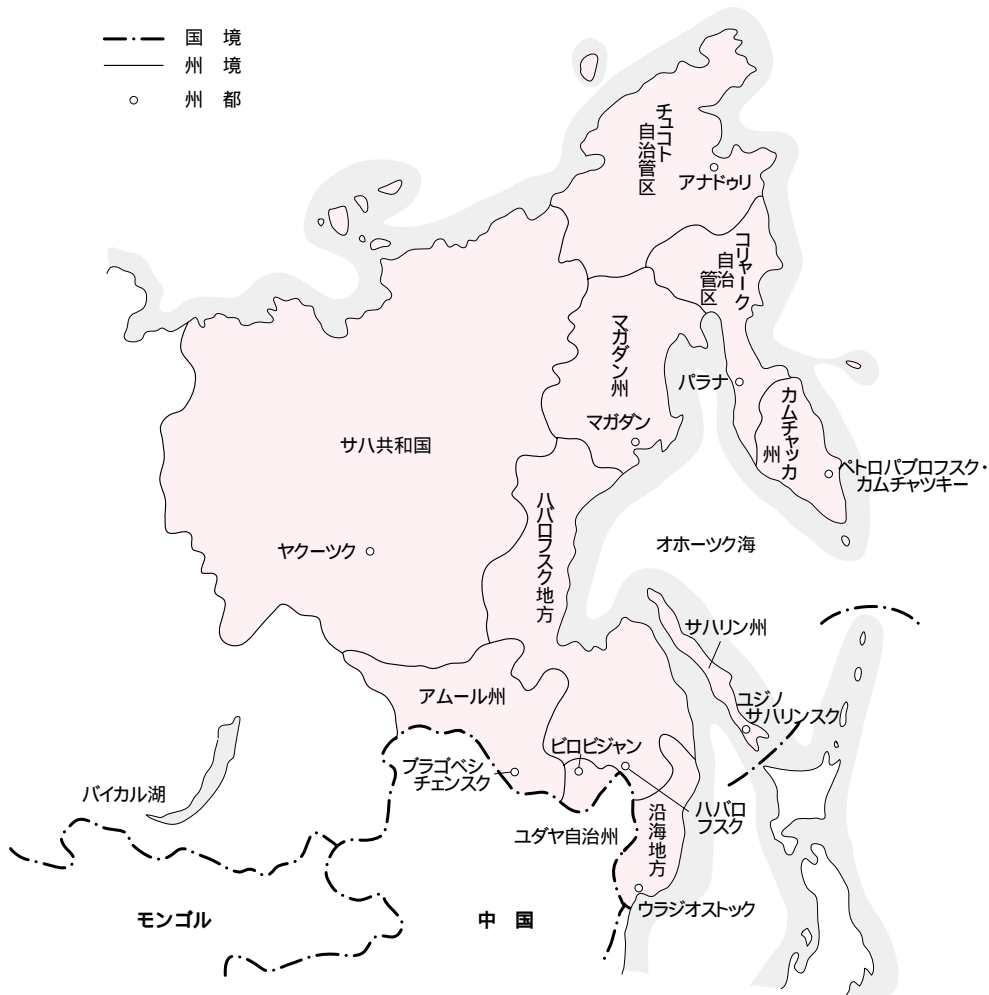


ロシア極東

面 積	621万5900 km ²	通 貨	ルーブル 1 米ドル=31.7844ルーブル，2002年
人 口	701万7000人（2002年 9 月末推計）		12月31日）



プーチン政権 極東地域の社会・経済発展問題を重視する

ひら いずみ ひで き
平 泉 秀 樹

概 況

プーチン政権は、2002年の政治的課題の一つに連邦関係の見直しを掲げた。中央と地方の関係は、政治的には2000年に導入された連邦管区と大統領全権代表制度によって垂直的になったが、さらに経済的にも資源管理を連邦に集中化させ、政治、経済の中央集権化を進める動きが一層進められた。

ロシア極東地域の社会・経済という観点から見ると、2002年はプーチン政権が極東地域に積極的に関わる意向を示した年であった。極東地域の経済状況は、全国平均の発展から取り残され始めている。このような苦境を克服するためにプーチン政権は、新しい地域発展プログラムを作成した。これに関連して、大統領は、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道の極東地域経由での接続計画を強力に支援することを表明した。

国 内 政 治

4月18日、プーチン大統領は上下両院合同議会で年次教書演説を行い、2002年の重要な政治課題の一つに連邦機能の改善を取り上げた。大統領は、2000年5月の就任と同時に連邦管区と連邦管区大統領全権代表という新しい制度を導入するとともに、これまで連邦中央と地方の関係を規制してきたさまざまな制度の見直しを強力に進め、エリツィン時代には曖昧であった中央と地方の権力関係に上下の垂直的構造を定着させることに成功した。現在では、一定の条件があるものの、連邦大統領には地方の議会を解散し、民選された地方の首長を罷免する権利が与えられている。これに関する法律の合憲性を争った裁判で、2002年初めに憲法裁判所は合憲であるとする判決を出し、大統領権力の強化に司法的根拠を与えた。

政治的に権力の垂直構造化が達成される一方、経済的にも地方は中央の従属下におかれ始めている。中央と地方の税収の50：50原則は中央政府に有利な方向に

変えられつつある。資源管理権の中央への集中傾向が強まっていることは、地域経済が天然資源によって支えられている地域にとって大きな問題である。特に、極東地域にとっては漁業管理の中央化(漁獲枠のオークションとその収入の連邦財政への集中)が大きな問題となっているが、2002年 2 月に大統領は鉱物資源を連邦管轄とするよう地方首長に訴えた。憲法では、天然資源はそれが存在する地方と連邦との共同管轄対象となっているが、これを中央直轄とし、天然資源から生まれる収益はすべて連邦のものとしようとしている。この鉱物資源管轄の変更は、中央、地方の関係に大きな影響を与える可能性がある。たとえば、極東地域のサハ共和国はダイヤモンドや金などの非鉄金属、石油、天然ガスなどの資源産業によって経済基盤が維持されているが、民族共和国としての現在の発言力を保ってられるのも天然資源を管轄する権利を持っているからである。したがって、天然資源管轄権を奪われれば、サハ共和国は完全に連邦政府の従属下におかれることになる。プーチン大統領は、サハ共和国のような強力な経済基盤を持つ民族共和国の経済的自主性を奪い、最終的にはロシア連邦から民族的行政区画を消滅させ、ロシア連邦を地域的行政区画によって成り立つ単一国家に変えることを狙っているように見える。このことは、2002年にはいってロシア科学アカデミーの学者たちが作成した行政区画の変更プランや有力政治家などの相次ぐ発言からも伺うことができる。

経

済

経済状況

極東地域の経済は、年々ロシア全体の発展から取り残され始めている。1999年からロシア経済は復興過程に入ったが、極東地域経済は未だに確かな復興過程に入ったとはいえない状況にある。それは、ロシア経済と極東地域経済の鉱工業生産指数の推移によって示されている。全国の鉱工業生産は1991年を基準とすると、1998年にはその49%にまで縮小したが、その後1999～2001年の3年間で30%増加し、その結果2001年には1991年水準の64%にまで回復した。一方、極東地域の鉱工業生産は1998年には40%にまで縮小し、その後も復興過程は緩慢で(1999～2001年の生産増加率はおよそ16%)、2001年になっても1991年水準の46%にまでしか回復していない。このような国全体と極東地域との間の経済発展の速度における格差の広がり、連邦政府を悩ませる最も重要な問題の一つとなっている。

極東地域の主要指標

	人 口 ¹⁾ (1,000人)		鉱工業生産 ²⁾ (100万ルーブル)		外国直接投資 ³⁾ (1,000ドル)	
	2001	2002	2001	2002	2001	2002
ロ シ ア	144,524	143,904	5,881	5,596	3,980	2,631
極 東 地 域	7,052	7,017	268,543	244,789	485,436	450,748
サ ハ 共 和 国	983	982	77,570	70,003	4,038	2,716
ユ ダ ヤ 自 治 州	195	194	1,426	1,443	9	400
チュコト自治管区	74	73	2,812	2,920	—	—
沿 海 地 方	2,137	2,126	44,120	39,370	65,812	19,426
ハバロフスク地方	1,486	1,479	68,654	64,203	8,871	2,168
ア ム ー ル 州	982	976	12,505	12,864	203	4,023
カムチャツカ州	380	378	19,563	16,485	821	12
マ ガ ダ ン 州	230	228	10,763	12,854	4,085	542
サ ハ リ ン 州	585	581	31,130	24,647	374,597	421,461

(注) 1) 2001年は年末推計値。2002年は9月末推計値。 2) ロシアは単位10億ルーブル。2002年は1～10月累計。 3) ロシアは単位100万ドル。2002年は1～9月。 統計なし。
(出所) 『ロシア統計年鑑2001』および『ロシアの社会経済状況』2001年 第12号, 2002年 第1号, 2002年 第10号。

2002年もこのような傾向は解消されなかった。2002年(1～10月)には、鉱工業生産の全国平均増加率が前年同期に比べて4%増加したのに対して、極東地域全体では97.1%と前年を下回った。七つある連邦管区のうち極東連邦管区(極東地域)だけが前年を下回っている。極東地域に属する地方の中で前年を上回ったのは、ハバロフスク地方(増加率6.3%)、マガダン州(同8.8%)、ユダヤ自治州(同14.1%)、チュコト自治管区(26.1%)であった。地域経済に占める比重が高いサハ共和国(同-1.1%)、沿海地方(同-0.4%)、サハリン州(同-11.7%)での生産低下は、極東地域全体の指標を大きく引き下げる方向に働いた。

極東地域の社会・経済発展プログラム

ロシア経済にとってお荷物になりつつある極東地域を自立化させるにはどうすべきか、という問題は今や連邦政府にとって最も重要な課題の一つになっている。この解決を目指して、今年3月連邦特別プログラム「1996～2005年および2010年

までの極東およびザバイカルの経済と社会の発展」が正式に承認された。当プログラムは、1996年4月に制定された特別プログラム「1996～2005年における極東およびザバイカルの経済と社会の発展」(旧プログラム)にかわるものである。2000年7月にプーチン大統領は、アムール州ブラゴベシチェンスク市で自ら主催した地方指導者達との会議において、旧プログラムが事実上失敗したことを明言し、新プログラムの作成を政府に指示していた。当初、プログラム作成に対する政府の動きは鈍かったが、大統領が政府に対して早急にプログラムを作成するように強く指示したこともあり、ようやく2002年3月に新プログラムが承認された。

旧プログラムが失敗したのは、連邦政府がプログラムに定められた資金を拠出しなかったことだといわれている。新プログラムでは連邦政府が出す資金は予定総額のおよそ7.4%にすぎず、その他は地方行政政府(連邦構成体)や地方自治体の予算(6%)、ロシア株式会社の資金(26.9%)、商業銀行融資などを含むその他資金(58.7%)を予定しており、民間部門からの投資が新プログラムの行方を左右している。この民間的な性格の強いプログラムを強力に実施するために、実施権限が政府から大統領府に移管されることになり、極東連邦管区大統領全権代表が直接にプログラム実施に責任を負うことになった。

プログラムが掲げる課題は五つあり、(1)対外経済協力の拡大と国際輸送システムにおけるロシアの立場を強化するために、輸送回廊システムを形成すること、(2)石油・ガス採取の原料基盤を発展させ、幹線パイプライン網を拡大すること、(3)極東海域の海洋生物資源の再生産と保存、(4)最も重要な経済セクター(燃料・エネルギー、輸送、漁業部門)の構造の近代化と発展、(5)中小企業の発展のための条件の創出、である。特に、プーチン大統領は国際的な輸送回廊の形成に力を入れており、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道の極東地域経由での接続のために南北朝鮮との関係を重視している。

極東地域の社会・経済発展会議

プーチン大統領は、8月20日から5日間の予定で極東地域を訪問した金正日朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)国防委員会委員長との会談にあわせて、8月23日から28日まで極東地域を訪れ、地域指導者と会談した。プーチン大統領が極東地域を訪れるのは、2000年7月にアムール州とカムチャツカ州を訪れて以来2度目であり、大統領就任3年にして極東地域を2度も訪れるのは、金委員長との会談以外にも、大統領自身が極東地域の社会・経済状況に大きな危惧を抱いているこ

とを示している。

大統領は8月23日、極東地域の社会・経済発展に関する会議を主催した。会議には中央政府側からはフリステンコ副首相の他に、鉄道、運輸、通信・情報などの社会インフラ関係の担当相が出席した。これは、先の新プログラムが極東地域における社会インフラの発展を主要な目的の一つとしていることと符合する。地方政府の側からは連邦構成主体の首長が出席した。

大統領は、冒頭演説の中で、「極東地域は、ロシアにとって巨大な戦略的意義を持っている」と述べつつも、「輝かしさ(巨大な資源ポテンシャル)とともにさまざまな問題(長大な距離、人の住まない未開発の空間、未発達なインフラなど)を抱え、矛盾とコントラストを持っている特殊な地域であり、この矛盾とコントラストは、極東地域に対する近年の国家管理の欠如によって、経済的な不均衡と社会的な不幸という形で一層強まった」ことを指摘し、極東地域の新しい開発の戦略的目標として、地域経済の活性化、その国民経済と世界経済への統合を示した。大統領は、「鉱工業と農業の発展、住宅建設のテンポ、公共サービス料金の水準、新しい雇用などの問題、すなわち極東地域の将来は、燃料エネルギーと輸送インフラの発展という問題の解決にかかっている」と述べ、これらの諸問題の解決を目指した連邦特別プログラムが成功した暁には、地域総生産が2倍、60万人の新規雇用創出、地域の財政的自立がなされるとの見通しを述べた。また外国人の違法な流入によって、麻薬中毒や売春、密輸といった問題だけでなく、ロシア市民が事実上労働市場から排除されているとして、国家の暴力機関を利用することなどを含めた新しいアプローチが必要であると述べた。

連邦政府側からはフリステンコ副首相が、地域発展の全般的な諸問題について基調報告を行った。その中で副首相は、極東地域を資源地域(将来も鉱業が維持され、相対的に高い財政収入と住民所得が得られる)、工業が相対的に発達した南部地域、経済的に遅れた極北地域の3区域にわけ、連邦特別プログラムもその他の連邦政府プログラムも南部地域に優先度を与えていると明言し、極北地域については「効率的であるところで働き、快適なところに住む」という経済原則が適用されるべきであると述べた。この発言は、極北地域の経済の衰退と人口の減少を容認したものであり、副首相の発言が終わるやいなや、大統領は「誤ったシグナル」を発すべきではないと、厳しく批判した。これは、このような高級官僚の極東地域に対する認識こそが極東地域の社会・経済発展を遅らせている原因である、と考える極東地域の首長達による議論の紛糾化の機先を制するものとなった。ハ

バロフスク知事やサハ共和国大統領が副首相の発言を非難したとき、大統領はこの問題を繰り返さないよう釘を差した。

対 外 関 係

プーチン政権が進めている極東地域重視政策には、東北アジア地域、特に朝鮮半島の平和と、日本、大韓民国(韓国)、中華人民共和国(中国)との経済関係の進展が前提である。このような観点から、今年、大統領は金正日北朝鮮国防委員会委員長、江沢民中国国家主席、小泉日本首相などと精力的に首脳会談を行った。

ロシアと日本

近年の日口の経済・政治関係の進展にも拘わらず、両国間には依然として北方領土問題が未解決のまま残されている。「平和条約を締結することを目指して全力を尽くす」として設定された2000年になっても双方の主張に歩み寄りは見られず、その後領土問題の協議は進展せず、2002年には事実上膠着状態に陥った。

これまでの交渉過程で、日本側には原則に揺れが見られた。橋本首相(当時)は1998年4月、エリツィン大統領(当時)に対し「北方4島での日本の主権をロシア側が確認する代わりに、日本も、当面、ロシアの施政権を認める」という提案を行ったが、その立場はあくまでも「4島一括返還」であった。しかし、森首相(当時)は2001年3月、プーチン大統領に対して、1956年の日ソ共同宣言で「平和条約締結後、日本への「譲渡」が明記されている「歯舞、色丹島」の返還と、共同宣言で言及されていない「国後、択捉島」の帰属問題を分離して協議することを提案した。その後小泉首相は、就任直後には「4島一括返還」の原則を表明したが、2001年10月の小泉・プーチン会談では「先に4島帰属問題が解決しないと話し合いができないのでは先に進めない」として、「2島返還と2島帰属」を個別に並行して協議することを提案している。この方針に従って2002年2月に行われた日口外相会談では、川口外相によれば「2島返還と2島帰属」を並行的に協議することで両外相は合意したとされた。しかし、その直後に小泉首相は「平和条約締結前に4島の日本への法的帰属を確認する立場に変更がない」と改めて強調した。

このような日本の外交姿勢の曖昧さとともに、ロシア国内における「領土譲渡」に対する根強い反対論があることが北方領土問題の解決を困難にしている。

ロシア国内では今年、北方領土問題を巡る政府の外交姿勢に対して厳しい批判があがり、大統領や外相に対して国会や地方議会などから厳しい圧力がかけられた。1月14日には「北方4島」がその行政区に属するサハリン州議会は、プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表に対し「領土の譲渡という代償を払って日本と平和条約を結ぶべきではない」という原則を支持するよう要請状を送付し、歯舞・色丹島の日本への譲渡に反対する州議会の立場を支持するように要請した。2月初めに行われた日ロ外相会談の結果について、川口外相がイワノフ外相と「2島返還と2島帰属」を分離して並行的に協議することで合意したとの発言報道に関して、ロシアではイワノフ外相が日本側と領土譲渡に関する「密約」を取り交わしたのではないかと疑惑が生じ、下院は外相から直接に日ロ外相会談の内容を聞くことを緊急に決定し(2月7日)、それを3月に行った。3月18日には、下院で「南クリル：経済、政治、安全保障の諸問題」に関する聴聞会が開かれ、大統領、国会、政府に対する勧告書が作成された。

大統領に対しては、ソビエト連邦の時代と1990年代に日本との交渉で領土問題の存在を確認したことを見直すこと、領土問題を安全保障会議の議題とすること、外務省に対して「平和条約」ではなく「善隣友好条約」の締結に政策変更させること、領土画定条約案を審議する際には領土の譲渡は認めず、現在の国境線で協定するという原則的な立場を堅持することなどを勧告した。国会に対しては、領土の一体性に関する立法活動を積極的に行うこと、領土の地理的表現を規制できるようにマスメディア法を修正すること、連邦特別プログラム「クリル諸島の社会・経済発展」の実施状況に関する議会聴聞会を2002年末までに行うことが勧告された。政府に対しては、連邦特別プログラム「クリル諸島の社会・経済発展」に関する財政資金支出を2003～2005年の予算で確保すること、南クリル海域における外国漁船の漁業活動に対する許可を停止すること、1998年に日本との間で締結された漁業協力協定を2003年以降再延長しないこと、領海(12海里)と排他的経済水域(200海里)を示した連邦管区と連邦主体の地図の出版を急ぐことなどが勧告された。

日ロ関係に存在するその他のいくつかの問題については改善がなされた。その一つは、ロシア領海におけるロシア漁民の密漁と海産物の違法輸出防止に対する協力である。日本漁船の北方領土海域での漁業活動に対する厳しい取り締まりに対して、1998年に安全操業に関する協定が締結されてからは、密漁問題はロシア漁民による極東海域での違法漁業と海産物の違法輸出に焦点が当てられ始めた。

ロシア側によれば、2001年にはロシアの公式統計上日本への海産物の輸出は約3億ドルであるのに対して、約10億ドルの海産物が輸入されたと推計されている。日本政府は4月1日から、ロシア漁船が日本の港に寄港する際、国境警備局と税関の証明書を提示することを義務づけた。さらに7月からは、ロシアの税関領域外で漁獲した海産物の国外への輸出に関する税関の証明書の提示を義務づけた。

ロシアと中国

両国国家関係の緊密化は、国家首脳の頻繁な会談実施に象徴されている。国家首脳間の定期会談は、1992年から96年までは2年に1度であったが、1997年以降は毎年実施されるようになった。それに加えて、1996年以降は「上海5カ国」会議にあわせて首脳が会談している。このような国家首脳間の緊密な関係とともに、1997年には一部分を残し東部国境のほぼすべてが最終的に画定し、2001年7月には善隣友好協力条約が調印されたことによって、両国関係は一層強化された。両国ではこのような関係を「戦略的パートナーシップ」と呼び合っている。2002年にも国家首脳間では公式(定期)、非公式をあわせて3回、首相間では1回(定期)の会談が行われ、一層の関係緊密化が図られた。関係の緊密化は、国家レベルだけでなく地域レベルでも進展した。国境を接するロシア極東地域と中国東北地域の知事や副知事、国境警備隊などの実務的な関係緊密化がなされた。

国家首脳会談は、12月にプーチン大統領が中国を訪問して行われた(1～3日)。国家首脳会談結果についての記者会見で大統領は、両国は「真の戦略的パートナーとなった」と述べ、会談が成果のあるものであったと高く評価した。首脳会談後、共同宣言「現代世界におけるロシアと中国」が発表された。共同声明によれば、両国首脳は、グローバルな国際関係に関して検討するとともに、2国間関係、特にロシア極東地域を含む東北アジア地域に関する諸問題についても検討した。現在、ロシア極東地域と中国東北地域との関係には、地域間経済協力の拡大やエネルギー協力など、ロシア極東地域経済の発展にとって「光」の面があると同時に、国境未画定地域の存在や中国人の不法流入などのような「影」の部分も存在している。共同声明では、両国の貿易・経済関係を安定して発展させるために、商品構造におけるハイテク製品や機械・エレクトロニクス製品、高付加価値製品の比重を高めること、貿易取引サービス制度を改善することなどが指摘された。ロシアと中国の間の貿易は、1997、98年にほぼ10%ずつの縮小を記録したが、2000年には前年に比べて40%、2001年にもおよそ33%と急激に増加し、総取引額

は106億7000万^{ドル}に達した。2002年1～9月累計では88億7000万^{ドル}で、前年同期比17%の増加である。極東地域からは、例年、魚製品、機械・設備、石油製品・石炭・金属屑などが高い商品比率を占めている。極東地域から輸出される機械・設備のかなりの部分は、ハバロフスク地方(コムソモールスク・ナ・アムール市)の軍需工場で生産されている戦闘機「スホイ」の輸出である。2002年にはロシアから28機の戦闘機輸出契約がなされたとされ、その一部はすでに輸出が実行されている。貿易取引サービス制度の改善に関しては、両首脳は、特に銀行決済、融資、保険などに関する銀行間の協力強化に関する積極的な措置をとる必要があることを確認した。これに関しては、首脳会談に先立つ10月21日にロシア外国貿易銀行ハバロフスク支店と中国工商銀行黒竜江省支店の間で直接決済の協定が締結され、今後は第3国の銀行を経由することなく両国間の取引決済が行われることとなった。また11月末にはロシア貯蓄銀行極東銀行と中国建設銀行の牡丹江、綏芬河支店の間で同様の協定が締結された。そのほか、8月の政府首脳会談の結果、ロシアから中国に輸出された軍需品への支払いは、今後自由交換通貨で決済することで合意している。

エネルギー協力の問題では、来年から2カ年の予定で東シベリア・アンガルスクから中国大慶までの石油パイプラインの建設が予定されているが、そのほかにも中国は、サハ共和国の石油・天然ガスを共同開発し、パイプラインで輸入することを希望している。両首脳は、このような将来的なエネルギープロジェクトの実現のために両国が協調することが重要であるとした。

国境問題に関しては、イワノフ外相は10月18日、交渉は非常に困難であるが、「現在両国間に存在する実質的な戦略的パートナーシップを考慮して、問題の解決が見いだされる」はずであり、交渉が行われていると述べている。首脳会談では、早急にこの問題を解決することが両国外相に委ねられた。

中国人の不法流入問題については、不法流入を防止するための協力を拡大させることを取り決めた。この問題は、特に極東地域では敏感に受け取られており、今年2月にはカムチャツカ州政府は中国商人が同州に来ることを制限する決定を行った。8月にプーチン大統領が極東地域を視察した折には、大統領自ら「大量の不法移民が極東住民の雇用を奪っている」と述べ、国家の暴力機関の介入も必要だとの認識を表明していた。実際、外国人のロシアへの流入規制を含む連邦法「外国市民の法的規定」が制定され、11月1日から実施されている。

ロシアと朝鮮

プーチン政権には、国境を接する朝鮮半島が平和・安定・繁栄の地域になることは、アジアの平和のためだけでなく、大統領が重視するロシア極東地域の社会・経済発展のための不可欠の条件でもある、という認識がある。そのため、プーチン政権は北朝鮮と韓国との2国間関係を強化するだけでなく、北朝鮮・韓国間

の直接対話のための好ましい環境を作る役割を積極的に果たそうとしている。北朝鮮との間では、2000年のプーチン大統領の平壤訪問、2001年の金正日国防委員会委員長のモスクワ訪問に続いて、今年は金委員長がロシア極東地域を訪問し、大統領はモスクワからウラジオストックまで出かけて首脳会談を行った。韓国との間では今年は国家首脳の相互訪問はなかったが、イワノフ外相が韓国を訪問し、金大統領と会談した。外相は韓国訪問に続き北朝鮮を訪問し、金委員長と朝鮮半島情勢を含め長時間にわたって会談した。

朝鮮半島の平和・安定・繁栄を最重要課題とするプーチン大統領にとって、北朝鮮の核開発疑惑問題に絡んで生じた北朝鮮とアメリカ、日本、韓国との間の緊張は、大統領のこれまでの努力を無にしかねないほどの大きな問題となった。ロシア外務省は、アメリカが1994年の北朝鮮・アメリカ間の枠組み協定に基づく資金拠出を停止する決定を行ったことに対して、「この決定は、重大な危惧を取り去らず、地域の非核化を困難にする」(11月15日)として遺憾の意を表する一方、核兵器を持つ権利を主張する北朝鮮に対しては核兵器不拡散条約の規定と義務を遵守するよう強く求める声明(11月18日)を発した。その後、大統領と江沢民中国国家主席との首脳会談においても、北朝鮮に対して「朝鮮半島の非核化、大量破壊兵器の不拡散が東北アジアの平和と安全にとって重要である」とシグナルを送る一方、アメリカに対しても1994年の枠組み協定を遵守するよう呼びかけた。

〈南北縦断鉄道とシベリア鉄道の接続協議〉

ロシアと北朝鮮、韓国の間で、復活する南北縦断鉄道とシベリア鉄道の接続に関して協議が進められている。プーチン大統領は、国内政策として最も重視する

課題の一つであるロシア極東地域の社会・経済発展にとって、縦断鉄道とシベリア鉄道をロシア極東地域・沿海地方経由で接続し、東アジア地域とヨーロッパを鉄道回廊で結ぶことがきわめて重要であると考えている。これに対して、極東地域の一部(イシャエフ・ハバロフスク地方知事や港湾関係者)では、縦断鉄道とシベリア鉄道の接続は極東地域経済に利益にならないとして、反対意見がある。このような見解に対して大統領は、ウラジオストク市での会議(8月23日)において、「ロシアがこれをしなかったとしたら、中国領内を通る経路で中国が行うだろう」と述べ、政権としてこのプランを強力に進めることを表明した。そして、まさにこの問題を検討するために金正日北朝鮮国防委員会委員長をロシアに招待したのだと述べた。

縦断鉄道とシベリア鉄道の接続経路に関しては、ロシアは極東地域経由を、中国は自国領域を通過する案を提案しており、北朝鮮、韓国とも未だに態度を明らかにしていない。10月29日ファジェーエフ鉄道相は北朝鮮を訪問し、金容三鉄道相と会談した。その際、ロシア側から両国鉄道省の合同で行われた北朝鮮東部鉄道区域の実態調査結果報告と、シベリア鉄道との接続に関するいくつかの基本的問題の解決策が提案された。ロシア側は、このプロジェクトに資金を拠出するロシア・北朝鮮・韓国と関係諸国を含めた国際的コンソーシアムを作ることを提案し、北朝鮮側はこれに同意した。改修する線路の規格に関して、ロシア側が北朝鮮規格(1,435㎜)を提案したのに対して、北朝鮮側はロシア規格(1,520㎜)との混合規格を提案した。また、北朝鮮側からは、ロシアとの国境から韓国国境までの現在の路線の一部(興南～元山)を東側に迂回する新設路線建設が提案された。ファジェーエフ鉄道相は11月5日、駐口韓国大使と会談し、縦断鉄道とシベリア鉄道の接続に関するロシア、北朝鮮、韓国鉄道相の会談を提案した。この会談は、12月25日にウラジオストックで行われた。

縦断鉄道とシベリア鉄道をどこで接続するのかという、基本的な問題が解決されていないにもかかわらず、ロシアでは沿海地方経由での鉄道接続に向けてシベリア鉄道の改修が進められている。沿海地方の一部区間が未電化であったシベリア鉄道は、12月25日電化が完了した。また、ロシア鉄道省は、北朝鮮との国境駅ハサンからシベリア鉄道に至る区間の改修工事予算を2003年度鉄道予算に計上することを決定した。

〈北朝鮮〉

ロシアと北朝鮮の関係は、政治的にも、経済的にも近年まで疎遠であったが、

2000年2月に「友好・善隣・協力条約」が締結され、同年7月にプーチン大統領が平壤を訪問してからは、両国間の政治関係は緊密化した。2001年(8月)、2002年(8月)と両年にわたって金国防委員会委員長がロシアを訪問し、3年間で3回の首脳会談が行われたことになる。一方、両国間の貿易は、1997年に9000万ドルを記録したのを最後に、2000年には4600万ドルにまで縮小している(『ロシア統計年鑑2001年版』)。北朝鮮からの輸出は8～9割が労働力輸出であり、輸入は機械・設備と部品、ゴム、化学肥料、鉄鋼、石油製品、木材、石炭、魚・その他海産物などである。現在、北朝鮮とロシアの貿易の約7割は国境を接するロシア極東地域との貿易であるといわれており、エネルギー不足や経済危機にある北朝鮮にとって、極東地域との経済関係を強化することが緊急の課題となっている。そのため、金委員長は4月には趙副首相を団長とする大型経済使節団を極東地域に派遣するとともに、8月には金委員長自らロシア極東地域を訪問し、ロシア極東の経済状況を視察した。また11月には貿易省使節団も極東地域(ユダヤ自治州、サハリン州)に派遣した。一方で、金委員長はプリコフスキー大統領全権代表を上半期に2度も北朝鮮に招待し、北朝鮮と極東地域との経済協力について協議した。

プリコフスキー大統領全権代表は2月、金委員長の招待で北朝鮮を訪問し(10～12日)、趙昌徳副首相、白南舜外相、金委員長等と会談した。副首相との会談(10日)では北朝鮮のロシアに対する債務問題と地域間経済協力に関する問題が協議された。大統領全権代表の北朝鮮訪問には「極東投資会社」社長とエネルギー会社「ヴォストクエネルギー」社長が同行し、「極東投資会社」と北朝鮮政府経済協力委員会の間で、燃料エネルギー、資源産業、木材産業、建設、輸送などの分野での協力に関するメモランダムが締結された。北朝鮮への電力供給問題については北朝鮮燃料・石炭相と「ヴォストクエネルギー」社長との間で協議がなされ、北朝鮮側から問題の早期解決を望むとの期待が表明された。大統領全権代表と金委員長との会談(12日)では、金委員長は、両国間の政治的な関係の発展をもとに経済関係を強めることが必要であり、特に極東地域との経済協力を進めることが重要であると述べた。

4月には趙昌徳副首相を団長とする北朝鮮政府代表団が、プリコフスキー大統領全権代表の招待でハバロフスク市(ハバロフスク地方)、ブラゴベシチェンスク市(アムール州)、ウラジオストック市(沿海地方)を訪問した(4～12日)。この訪問の間、北朝鮮側から多数の経済協力に関する提案がなされたといわれている(電子新聞「ザライトログ」4月16日付)。5月には白南舜外相が、ロシア・北朝鮮外

相会談の帰路、沿海地方を訪れ(23日)、知事との会談で、沿海地方から北朝鮮への電力輸出、サハリン州・サハ共和国の天然ガス・石油を沿海地方経由で北朝鮮に輸出することなどについて話し合った。7月にイワノフ外相が北朝鮮を訪問し(28日)、金委員長と会談した際、金委員長はエネルギー分野での協力関係強化を特に強調し、ソビエト連邦の支援によって建設された発電所やその他の施設の復興・近代化にロシアが積極的に参加するよう要請した。8月には金委員長がプーチン大統領の招待でロシア極東地域を訪問した(20～24日)。この訪問は、金委員長の強い要望で実現したといわれており、大統領がこれに応じたのは、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道のロシア極東地域経由での接続問題を金委員長ときわめて詳細に検討するためであった。しかし、大統領の強い要請にもかかわらず、首脳会談でも北朝鮮側から同意は得られなかった。11月には、北朝鮮貿易省の経済使節団がユダヤ自治州(13日)とサハリン州(21～23日)を訪問した。ユダヤ自治州では北朝鮮商品の輸出について協議が行われ、サハリン州では木材産業、漁業、農業、観光などの分野での協力が議題となった。

〈韓国〉

イワノフ外相は、7月韓国を訪問し(26～28日)、金大統領、崔外交通商部長官と会談した。外交通商部長官との会談では、ロシアの韓国に対する負債を武器で返済することなどが話し合われた。

2003年の課題

極東地域にとって最大の関心事は、北朝鮮の核開発疑惑問題の行方であろう。この問題が平和的に解決されるのか、それとも最悪の事態にまで至るのかは、極東地域に大きな影響を与える。そのため、プーチン大統領はこの問題が平和的に解決するよう積極的に介入する意向を示しているが、問題発生 の根底にある電力問題を解決する一つの方法として、両国で協議が始まっているロシアから北朝鮮への電力供給計画が進展するよう期待したい。

極東地域の経済は資源型であるといえるが、資源管理の中央集権化が強化されようとしており、2003年に決定されると見られる中央と地方の管轄・権限分割作業の行方は、極東地域の政治・経済に大きな影響を与える可能性がある。

(地域研究第1部副主任研究員)

1月13日 ▶サハ共和国大統領選挙。新人のシトウイロフ候補が当選。

14日 ▶サハリン州議会、「領土の譲渡と引き替えに平和条約締結をもくろむことに反対する」との声明を発表し、プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表にこれを支持するよう要請状を送る。

15日 ▶ダリキン沿海地方知事、経団連の招請で日本訪問(～20日)。

22日 ▶ロシア(アムール州ブラゴベシチェンスク市)と中国(黒竜江省黒河市)国境警備隊の合同協議会開催(～23日)。

2月1日 ▶イワノフ・ロシア外相、日本訪問(～2日)。2日、日ロ外相会談。

5日 ▶ロシア鉄道省専門家グループ、シベリア鉄道と南北朝鮮鉄道連結問題に関して朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の鉄道状況を調査。

7日 ▶小泉首相、「平和条約締結前に4島の日本への法的帰属を確認する立場に変更がない」と表明。

10日 ▶プリコフスキー大統領全権代表、北朝鮮訪問(～12日)。11日極東地域の電力会社「ヴォストークエネルギー」社長、北朝鮮燃料エネルギー相と北朝鮮への電力供給について検討。

26日 ▶プーチン大統領、国家評議会幹部会で地下資源の所有権問題を提起。

27日 ▶カムチャツカ州政府、中国商人の同州への流入を制限することを決定。

28日 ▶コロトコフ・アムール州知事、黒竜江省を訪問。

3月4日 ▶日本外務省、北方領土支援事業制度の見直しを表明。

13日 ▶日ロ次官級会議(国境確定委員会)開催(モスクワ)。

15日 ▶ロシア、中国製肉製品の輸入を一時的に禁輸(30日、解除)。

18日 ▶第18回日ロ漁業協力混合委員会開催(～28日、東京)。鮭、鱒の漁獲枠決定。

▶国家会議(下院)、北方領土問題に関する聴聞会(「南クリル：政治、経済、安全保障」)を開催。大統領などへの勧告決議を行う。

▶ロシア軍、サハリン州で大規模な軍事演習を実施(～23日)。

▶中国黒竜江省副省長、ハバロフスク地方訪問。

22日 ▶崔泰福北朝鮮最高人民会議議長、ロシア訪問(～26日)。セレズニョフ下院議長と会談。

26日 ▶プリコフスキー大統領全権代表、北方領土(国後、択捉、色丹島)視察(～28日)。

4月1日 ▶日本政府、ロシア漁船の日本入国審査強化を開始。

4日 ▶趙晶徳北朝鮮副首相を団長とする代表団、ロシア極東地域(沿海地方、アムール州、ハバロフスク地方)を訪問(～12日)。

5日 ▶平壤＝ハバロフスク定期便開設。

12日 ▶サハリン州代表団、北朝鮮訪問。

18日 ▶プーチン大統領、年次教書演説。

22日 ▶プリコフスキー大統領全権代表、北方4島域内での日ロ共同経済活動に反対しないと表明。

24日 ▶プリコフスキー大統領全権代表、北朝鮮訪問(～27日)。

5月7日 ▶ウラジオストック(沿海地方)＝牡丹江(黒竜江省)定期航空便開設。

20日 ▶白南舜北朝鮮外相、ロシア訪問(～23日)。23日に沿海地方訪問。

30日 ▶ロシア国防相、中国訪問。31日江沢民国家主席と会談。

▶グルィズロフ内務相、中国人の不法入国

問題などについて中国国家安全保障相と会談。

6月5日 ▶江沢民中国国家主席，ロシア訪問。

6日プーチン大統領と会談。

▶ロシア国境警備隊太平洋地域部と中国人民解放軍吉林省管区，沿海地方と吉林省の国境管理を強化する共同文書に調印。

11日 ▶ファジェーエフ鉄道相，金容三北朝鮮鉄道相と会談。

17日 ▶イシャエフ・ハバロフスク地方知事，中国訪問（～19日）。

27日 ▶日ロ首脳会談（カナダ，ウイスラー）。

7月12日 ▶コロトゥコフ・アムール州知事，中国黒竜江省黒河市長とアムール河横断鉄橋建設協定を締結。

17日 ▶川口外相，ロシア国境警備隊長官と会談。麻薬・武器などの密輸防止協力などで合意。

24日 ▶国際会議「アジア太平洋諸国の協力の発展におけるシベリア鉄道の役割：シベリア鉄道と朝鮮半島南北縦断鉄道の接続の展望」（～25日）。

26日 ▶イワノフ外相，大韓民国（韓国）訪問（～28日）。

28日 ▶イワノフ外相，北朝鮮訪問（～29日）。29日金正日国防委員会委員長と会談。

8月16日 ▶連邦とハバロフスク地方の間の管轄・権限区分条約廃棄。

20日 ▶金正日北朝鮮国防委員会委員長，ロシア極東地域訪問（～24日）。23日プーチン大統領と会談。

21日 ▶カシヤノフ首相，中国訪問（～23日）。22日，ロ中首相会議。

▶川口外相，北方4島支援委員会の廃止を表明。

23日 ▶プーチン大統領，極東地域視察（～28日）。極東経済発展会議主催。金正日北朝鮮国防委員会委員長と会談。

9月4日 ▶APEC 投資フォーラム開催（～12日，ウラジオストック市）。

26日 ▶連邦とサハ共和国との間の管轄・権限区分条約決定。

30日 ▶ロシア・北朝鮮国境鉄道委員会開催（～10月5日）。

10月7日 ▶日ロ外務省，ビザ制度改善で合意。

9日 ▶全国人口センサス実施（～16日）。

12日 ▶日川口外相，ロシア訪問（～14日）。14日，第6回日ロ貿易経済問題政府間委員会開催。プーチン大統領と会見。小泉首相の訪日日程決定（1月9～11日）。

23日 ▶第1回北朝鮮縦断鉄道東部地区の再建と近代化問題ロシア・北朝鮮合同委員会（～28日，平壤）。

29日 ▶ロシア鉄道相，北朝鮮訪問（～2日）。

11月4日 ▶イワノフ国防相，極東地域視察（～6日）。

13日 ▶北朝鮮貿易省代表团，ユダヤ自治州訪問。

21日 ▶北朝鮮貿易省代表团，サハリン州訪問（～23日）。

26日 ▶ロシア鉄道省専門家グループ，シベリア鉄道と南北朝鮮鉄道連結問題に関して北朝鮮の鉄道状況を調査。

27日 ▶「極東地域の安全保障」に関する安全保障会議，開催。

12月1日 ▶プーチン大統領，中国訪問（～3日）。

9日 ▶アムール州と黒竜江省，経済協力で合意。

25日 ▶シベリア鉄道，沿海地方の一部未電化区間の電化により，全線電化完了。

▶ロシア鉄道相，北朝鮮鉄道省次官，韓国建設・運輸省運輸局長，朝鮮半島縦断鉄道計画で会談。